

発議第20号

防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求める意見書
について

防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求める意見書を次のとおり提出する。

平成24年10月17日 提出

松阪市議会議員	西村友志
	松田俊助
	中村良子
	山本芳敬
	田中祐治
	川口保生
	久松倫正
	野口正夫
	水谷晴夫

防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求める意見書
東海地震、東南海・南海地震が今後30年以内に発生する確率は、60～87%と言われる中で、三重県は県内全域が「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定され、県内10市町が「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に指定されている。

このような中、三重県では学校の耐震化が着実に進められ、2012年4月現在の耐震化率は、小中学校が96.8%、高校は98.7%、特別支援学校は100%である。また、学校防災機能を強化するために、防災用毛布等の備蓄や、防災機器の整備等が進められている。

文部科学省が2012年4月に策定した「学校安全の推進に関する計画」では、今後5年間に取り組む具体的施策として「安全教育の充実」「学校の施設及び設備の整備充実」「地域社会、家族との連携を図った学校安全の推進」等が盛り込まれている。

松阪市では、小中学校の耐震化は完了し、耐震化率100%となっている。幼稚園においては、現在、改築工事が進められ、2013年には耐震化が完了する見込みである。

しかし、災害から子どもたちを守っていくためには、園・学校での巨大地震等の災害を想定し、例えば、緊急地震速報端末などのシステム導入などの防災対策を、更に充実していくことが急務である。

一方、近年、交通事故、不審者による声かけやつきまとい等、子どもたちが被害者となる事故や事件が後を絶たない。三重県は「子ども安全・安心サポート緊急雇用創出事業」「防犯教育実践事業」等を実施し、学校ではこれらの事業を活用し、保護者、地域

の人々が連携を強め、集会の開催、通学路の安全確保等、さまざまな取り組みが進められている。

子どもたちの安全・安心の確保に向け、学校内外で子どもの命や安全をどう守るのか、総合的な学校安全対策を充実させなければならない。

よって国においては、巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しをはじめ、総合的な学校安全対策の充実を進めることを強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 24 年 10 月 17 日

三重県松阪市議会議長 中 森 弘 幸